

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	愛知県	市町村名	知多市	大学名	
派遣日	令和4年11月8日(火曜日) 14:00~16:30 ※派遣当日の日程を詳細に記入してください。 ※派遣当日の次第、研修実施要項・日程表等、日程の詳細が分かる資料を添付してください。				
実施方法	※いずれかに○をつけてください。 派遣 / <u>遠隔</u>				
派遣場所	オンライン				
アドバイザー氏名	山梨県甲府市立大國小学校 今澤 悌 先生				
相談者	知多市教育委員会 荒尾 敏雄				
相談内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本語適応指導教室における指導方法の事例について教えてほしい。</li><li>・どのような教材があるか。</li><li>・個別の指導計画はどのように作成するとよいか。</li><li>・日本語初期指導教室を修了して、その後日本語適応指導教室に変わる児童生徒に対して、どのように指導や支援をつないでいくとよいか。</li></ul>				
派遣者からの指導助言内容	<p>「在籍学級に生きる指導」を」という演題で講義をしていただいた。</p> <p>まず、サバイバル日本語指導において、テキストに執着した指導や児童生徒の日常と離れた指導にならないように、児童生徒の生活言語能力と学習言語能力をアセスメントし、児童生徒の日常の生活や学習に生きる指導をすることが大切であるとご教示いただいた。テキストに執着した指導や児童生徒の日常と離れた指導を行うと、日本語習得に対する児童生徒の学習意欲が減退してしまう恐れがあるからである。DLAを使ってアセスメントを行い、例えば、「教室にある、物の名前から指導しよう。」「この子は絵がうまいなあ。クラスの友達の似顔絵を描かせて、その下にその子の名前を書いて覚えてもらおう。」「今日の給食は野菜スープ。「野菜の名前」を入れた授業ができるかな。明日はデザートの名前でいこう。」など、学校生活の場面に関連付けたり、児童生徒の長所を活かしたりして、学習指導計画を立てることが大切であるとのことであった。</p> <p>次に、日本語と教科の統合学習、いわゆるJSLカリキュラムについてご教示いただいた。「参加できない」から「参加させていこう」へ、「理解できない」から「理解させていこう」へと教職員の認識を変えていくことから始め、授業づくりのステップ(在籍学級の授業の分析、学習内容の決定、目標の設定、計画・展開の構想、支援)に基づいた学習指導計画を作成する手順について説明があった。その際に、教科の目標を</p>				

	<p>立て、日本語の目標も立てることが大切であるとのことであった。</p> <p>具体的には、在籍学級担任から単元の計画（教材、授業の進め方、評価等）を聞き、児童生徒の実態と JSL 授業について情報や意見を交換する。そして、教育課程や在籍学級の教科の目標をつかみ、対象児童生徒の「教科の目標」を決める。また、現在の児童生徒の日本語能力から、「教科の目標を達成するためには、どのような日本語（語彙や表現）が必要か」を考え、「日本語の目標」を決める。このように教科の目標と日本語の目標をそれぞれ立てて関連付け、「日本語と教科の統合学習」の授業を位置付けるとのことであった。</p> <p>最後に、文部科学省の「「特別の教育課程」編成により期待される効果」を参照しながら、制度の概要や期待される効果、編成にあたっての年間の流れについて説明があった。「特別の教育課程」を編成することによって、学校（担任等）が児童生徒の日本語能力の程度を理解するようになったり、年度替わりに新しい担任に児童生徒の日本語の状況、指導内容、現状を具体的に伝えることができたりするなどのメリットがあることをご教示いただいた。また、児童生徒一人一人に応じた日本語指導計画の作成・評価を実施することは、学校教育における日本語指導の質の向上にもつながるということをご指導いただいた。</p> <p>質疑応答の時間では、日本語初期指導を修了して日本語適応指導教室に変わるにあたっては、テスト等の基準によって判断することよりも、一定の日本語初期指導の期間が経過したら、日本語適応指導教室でも同時に指導を受けるといような、滑らかな接続ができるように学習指導計画を立てることが大切であるとのことをご助言をいただいた。</p>
相談後の方針の変化、今後の取組方針等	<p>今後は、児童生徒一人一人のアセスメントを行い、個別の指導計画を作成して、日本語初期指導から日本語適応指導教室に向けた滑らかな接続を目指していく。</p> <p>また、JSL カリキュラムに対して理解を深めるべく、研修会を開催して、教職員の専門性の向上を図っていく。</p>

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。